

令和 6 (2024) 年度
かわさき市民アンケート
報 告 書

川 崎 市

目 次

I 調査概要	1
II 調査回答者の属性	7
1 第1回アンケートの回答者	9
2 第2回アンケートの回答者	13
III 調査結果	19
1 第1回アンケートの調査結果	21
1.1 災害に対する備えについて	23
(1) 災害時の情報入手手段	23
(2) 地震に関し、家庭で行っている備え	25
(3) 発災時の火災を防ぐ対策	29
(4) 家庭における備蓄の状況	30
(5) ハザードマップの閲覧・内容認知状況	35
(6) ハザードマップの閲覧手段	38
(7) マイタイムラインの作成状況	40
(8) 地域活動や近所付き合い等について	42
(9) 災害時に地域で行う活動への協力意向	46
1.2 かわさきの農業について	49
(1) かわさきの農業についての認知	49
(2) 「かわさきの農業」の情報発信にあたり効果がありそうな方法	51
(3) 「かわさきそだち」の購入場所	54
(4) 川崎市の「農業」に対する取組の重要度	57
1.3 地域における多文化共生に関する意識について	59
(1) 外国人市民と共に暮らすことが身近になっていると感じる程度	59
(2) 地域での外国人市民とのつきあいについて	61
(3) 外国人市民と知り合ったきっかけ	63
(4) 国籍の異なる市民との交流で難しいと思ったこと	65
(5) 国籍の異なる市民との相互理解を深めるためにあるとよい機会	68
(6) 国籍の異なる市民が地域で相互理解を深めるためにできること	70
(7) 川崎市の多文化共生に関する施設・取組の認知状況	72

2 第2回アンケートの調査結果	75
2.1 定住状況について	77
(1) 居住年数	77
(2) 定住意向	80
(3) 転居意向の理由	82
(4) 転居先の希望	83
2.2 生活環境の評価について	85
(1) 生活環境の満足度	85
(2) 総合的な生活環境の満足度	95
2.3 関心ごとと行動範囲について	98
(1) 関心を持っていること	98
(2) 行動範囲	101
2.4 市政に対する評価と要望について	106
(1) 市政の仕事でよくやっていると思うこと	106
(2) 市政の仕事で今後特に力を入れてほしいこと	108
(3) 施策や事業の総合的な満足度	110
2.5 これからの区役所などのあり方について	113
(1) 区役所などへの来庁目的	113
(2) 区役所などの窓口を訪れた際に改善が必要だと感じたこと	116
(3) 川崎市が提供するオンライン手続きサービスの認知状況	118
(4) 川崎市が提供するオンライン手続きサービスの利用意向	120
(5) 区役所などの窓口サービスに望むもの	123
(6) 地域における課題について	134
(7) これからの区役所などに期待する役割	136
(8) 区役所などがあると良いと思う場	138
2.6 脱炭素社会の実現について	140
(1) 地球温暖化の進行に伴う気候変動などへの関心の程度	140
(2) 「脱炭素社会」の認知状況	142
(3) 脱炭素社会の実現に向けた「緩和策」の取組意向	144
(4) 地球温暖化の緩和策を行う上で妨げになっていること	147
(5) 地球温暖化の緩和策として現在取り組んでいること	150

(6) 熱中症対策として今年の夏に取り組んだこと	159
(7) 脱炭素社会の実現に向け、さらに力を入れてほしい取組	161

IV 調査票	163
---------------------	-----

I 調査概要

1 調査目的

「かわさき市民アンケート」は、昭和 50(1975)年度から毎年 1 回 1,500 人を対象として行っていた「市民意識実態調査」を、より多くのテーマ、より多くの対象に調査するため、調査回数を年 2 回、各回 3,000 人の市民を対象にした調査に拡充し、名称を変更して平成 18(2006)年度から実施することとしたものである。

昭和 50(1975)年度から継続的に行ってきた市民の定住状況、生活環境の評価、市政に対する評価と要望等に加えて、市民に関するいくつかのテーマについて、市民の生活意識や行政に対する意識を調査し、市政運営や政策立案の参考資料とすることを目的として実施した。

2 調査方法

- | | |
|------------|---|
| (1) 調査の地域 | 川崎市全域 |
| (2) 調査の対象者 | 川崎市在住の満 18 歳以上の個人 |
| (3) 調査方法 | 第 1 回 インターネット調査
第 2 回 郵送調査(郵送配布一郵送回収・はがき督促を 1 回) |
| (4) 調査期間 | 第 1 回 令和 6(2024)年 8 月 23 日(金)～9 月 6 日(金)
第 2 回 令和 6(2024)年 10 月 29 日(火)～12 月 13 日(金) |
| (5) 調査委託機関 | 株式会社総合企画 |

3 サンプルングの方法と回収状況

	第 1 回	第 2 回
(1) 標本の抽出	・インターネット調査会社のモニター登録者に対し、事前登録情報に基づいて川崎市在住のモニターにメールにてアンケートを依頼。 ・回収数は、令和 6(2024)年 6 月末時点における、居住区別・性別・年代別の割合に基づいて設定し、不足の年代が出た場合は、同じ居住区の同じ性の他の年代(なるべく近い世代)から割り付けた。	・住民基本台帳からの層化無作為抽出。(令和 6(2024)年 9 月抽出) 1. 市内を 7 行政区に分類し、さらに各区を人口規模によって層化する。 2. 各区・人口規模別の層における 18 歳以上の人口(令和 6 年 6 月末現在)により 3,000 標本を比例配分する。 3. 比例配分した標本数を、各行政区の標本数とする。 4. 住民基本台帳から、行政区毎に必要な標本数を無作為抽出する。
(2) 標本数	1,500 標本回収まで実施	3,000 標本
(3) 有効回収数	1,500	1,390
(4) 有効回収率		46.3%

4 調査項目

◎第1回

＜調査テーマ＞	＜問番号＞
(1) 災害に対する備えについて	(Q1～Q7)
(2) かわさきの農業について	(Q8～Q11)
(3) 地域における多文化共生に関する意識について	(Q12～Q18)

◎第2回

＜調査テーマ＞	＜問番号＞
(1) 定住状況について	(問1～問4)
(2) 生活環境の評価について	(問5～問6)
(3) 関心ごとと行動範囲について	(問7～問8)
(4) 市政に対する評価と要望について	(問9～問11)
(5) これからの区役所などのあり方について	(問12～問19)
(6) 脱炭素社会の実現について	(問20～問26)

5 標本誤差 ※標本誤差は、無作為抽出を実施した第2回調査にのみ適用される。

本調査の第2回調査のように全体（母集団）の中から一部を抽出して調査を行った場合、全体を対象とした調査と比べ調査結果に差が生じることがあり、その誤差のことを標本誤差という。

標本誤差は次式で得られ、①標本数(n)、②調査結果の比率(p)によって誤差幅が異なる。

$$\text{標本誤差} = \pm 1.96 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{p(1-p)}{n}}$$

$\left[\begin{array}{l} N = \text{母集団の数 (川崎市の18歳以上人口)} \\ n = \text{標本数} \\ p = \text{調査結果の比率 (\%)} \end{array} \right]$

■ 標本数別の標本誤差早見表（信頼度：95%）

調査結果の比率(p) 標本数(n)	10%または 90%の場合	20%または 80%の場合	30%または 70%の場合	40%または 60%の場合	50%の場合
5,000	±0.83%	±1.11%	±1.27%	±1.36%	±1.39%
3,000	±1.07%	±1.43%	±1.64%	±1.75%	±1.79%
2,000	±1.31%	±1.75%	±2.01%	±2.15%	±2.19%
1,000	±1.86%	±2.48%	±2.84%	±3.04%	±3.10%

※上表は $\frac{N-n}{N-1} \div 1$ として算出している。

注／この表の見方

例えば、標本数が3,000で、標本調査結果の比率が60%であった場合、「標本誤差は±1.75%であり、母集団（18歳以上の川崎市民）の実際の比率は58.25%～61.75%である」と見ることができ、その精度は100回調査したとして95回は当たる（信頼度95%）という確率である。

なお、上記のほか、回答者の誤回答や無回答などによる計算不能な非標本誤差もある。

6 報告書の見方

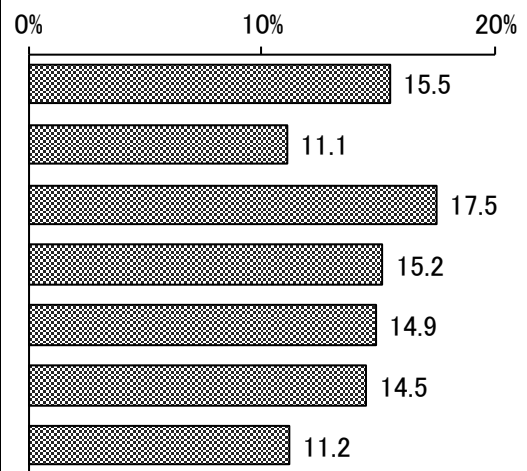
- (1) 集計は、小数点第2位を四捨五入してある。したがって、図表中の数値の合計が100.0%にならない場合や、複数の項目の数値の合計が本文中の数値と一致しない場合がある。
- (2) 基数となるべき実数(n)は、設問に対する回答者数である。
- (3) 回答の比率(%)は、その質問の回答者数を基数として算出している。したがって、複数回答の設問はすべての比率を合計すると100.0%を超えることがある。
- (4) 本文や図表中の選択肢表記は、場合によっては語句を短縮・簡略化している。
- (5) 回答者数が30未満と小さいものについては、比率が動きやすく分析には適さないため、参考として示すにとどめる。
- (6) インターネット調査は、対象者を母集団から無作為抽出しているものではないため、母集団推定ができない調査方法であり、回答傾向から課題を発見するプリテストに適した調査方法である。

Ⅱ 調査回答者の属性

1 第1回アンケートの回答者

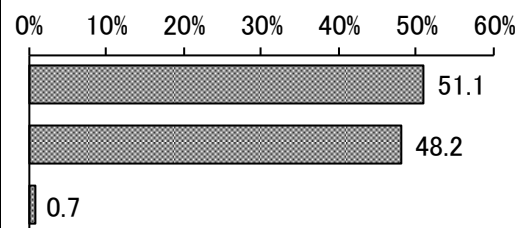
1.1 居住区

	基数(人)	構成比(%)
1 川崎区	233	15.5
2 幸区	167	11.1
3 中原区	262	17.5
4 高津区	228	15.2
5 宮前区	224	14.9
6 多摩区	218	14.5
7 麻生区	168	11.2
全 体	1,500	100.0



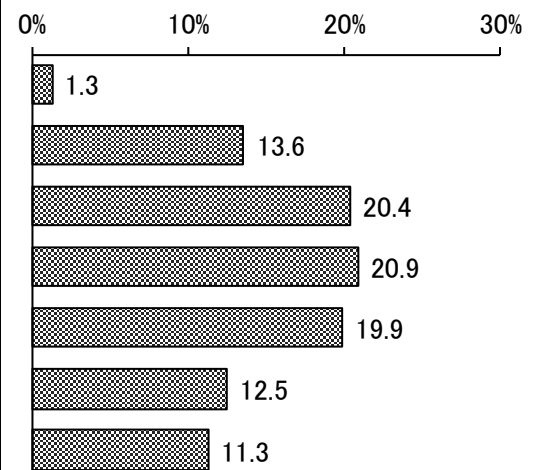
1.2 性別

	基数(人)	構成比(%)
1 男性	766	51.1
2 女性	723	48.2
3 選べない・答えたくない	11	0.7
全 体	1,500	100.0



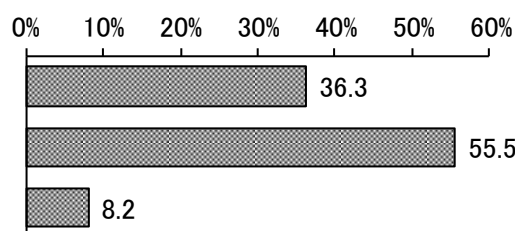
1.3 年齢

	基数(人)	構成比(%)
1 18～19 歳	20	1.3
2 20～29 歳	204	13.6
3 30～39 歳	306	20.4
4 40～49 歳	314	20.9
5 50～59 歳	298	19.9
6 60～69 歳	188	12.5
7 70～79 歳	170	11.3
全 体	1,500	100.0



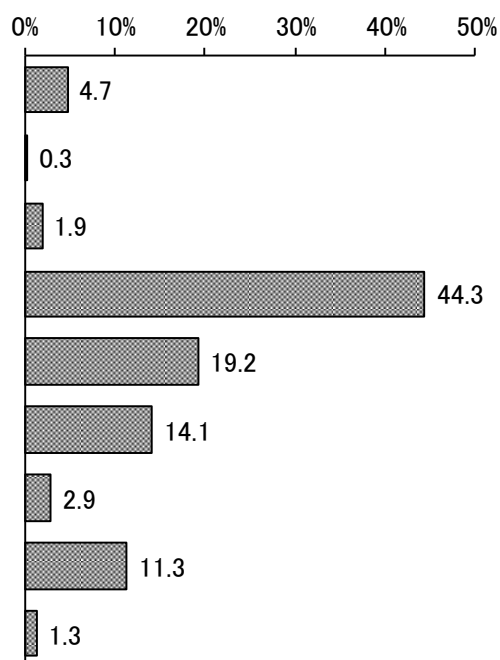
1.4 婚姻

	基数(人)	構成比(%)
1 結婚したことがない	545	36.3
2 結婚している	832	55.5
3 結婚したことはあるが、今は独身	123	8.2
全 体	1,500	100.0



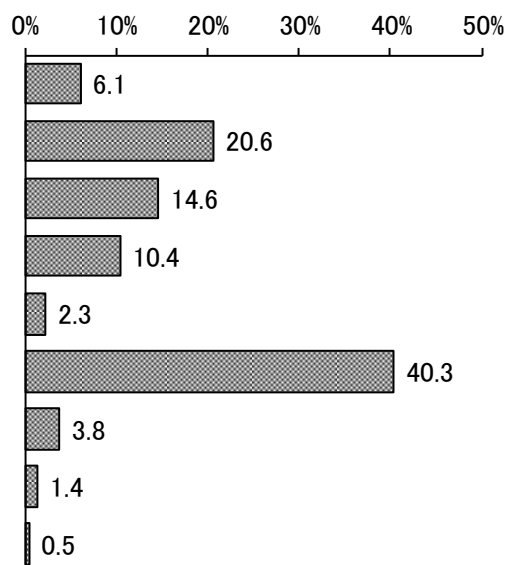
1.5 職業

	基数(人)	構成比(%)
1 自営業主	71	4.7
2 自営業の手伝い(家族従業者)	4	0.3
3 会社などの経営者・役員	28	1.9
4 正社員・正職員	664	44.3
5 パート・アルバイト・嘱託職員・派遣社員(正社員・正職員以外)	288	19.2
6 主婦・主夫(家事専業)	212	14.1
7 学生	43	2.9
8 無職(収入が年金のみの方を含む)	170	11.3
9 その他	20	1.3
全 体	1,500	100.0



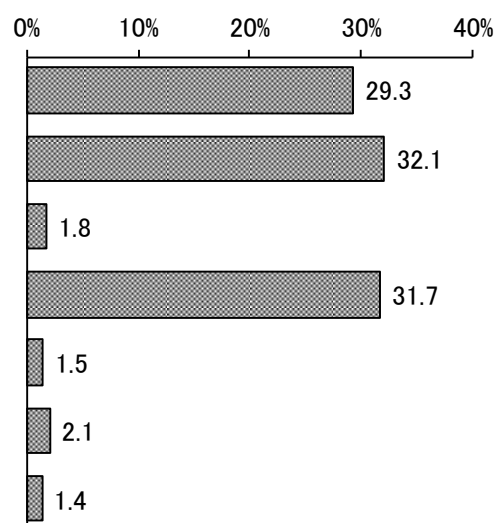
1.6 通勤・通学先の地域

	基数(人)	構成比(%)
1 自宅	68	6.1
2 川崎市(お住まいと同じ区で自宅以外)	230	20.6
3 川崎市(お住まいと別の区)	163	14.6
4 横浜市	116	10.4
5 川崎市・横浜市以外の神奈川県	26	2.3
6 東京 23 区	451	40.3
7 東京都(23 区以外)	42	3.8
8 神奈川県・東京都以外の道府県	16	1.4
9 通勤・通学していない	6	0.5
全 体	1,118	100.0



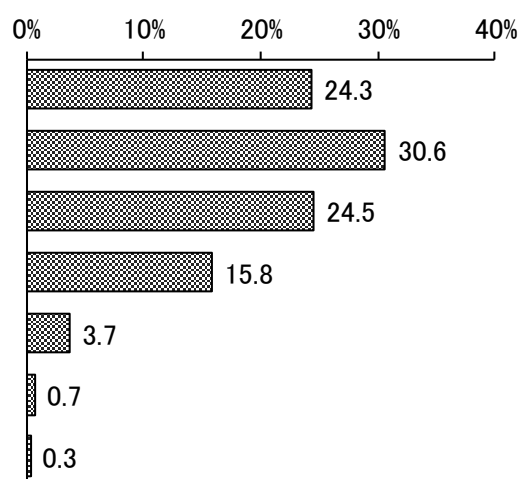
1.7 住居形態

	基数(人)	構成比(%)
1 持ち家(一戸建)	439	29.3
2 持ち家(マンションなどの集合住宅)	482	32.1
3 賃貸住宅(一戸建)	27	1.8
4 賃貸住宅(マンション・アパートなどの一般的な民間の集合住宅)	476	31.7
5 市営住宅や県営住宅などの公営住宅	23	1.5
6 社宅・寮・公務員住宅	32	2.1
7 その他	21	1.4
全 体	1,500	100.0



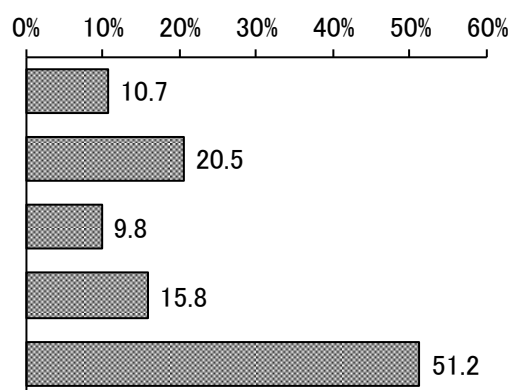
1.8 同居人数

	基数(人)	構成比(%)
1 1人	365	24.3
2 2人	459	30.6
3 3人	367	24.5
4 4人	237	15.8
5 5人	56	3.7
6 6人	11	0.7
7 7人以上	5	0.3
全 体	1,500	100.0

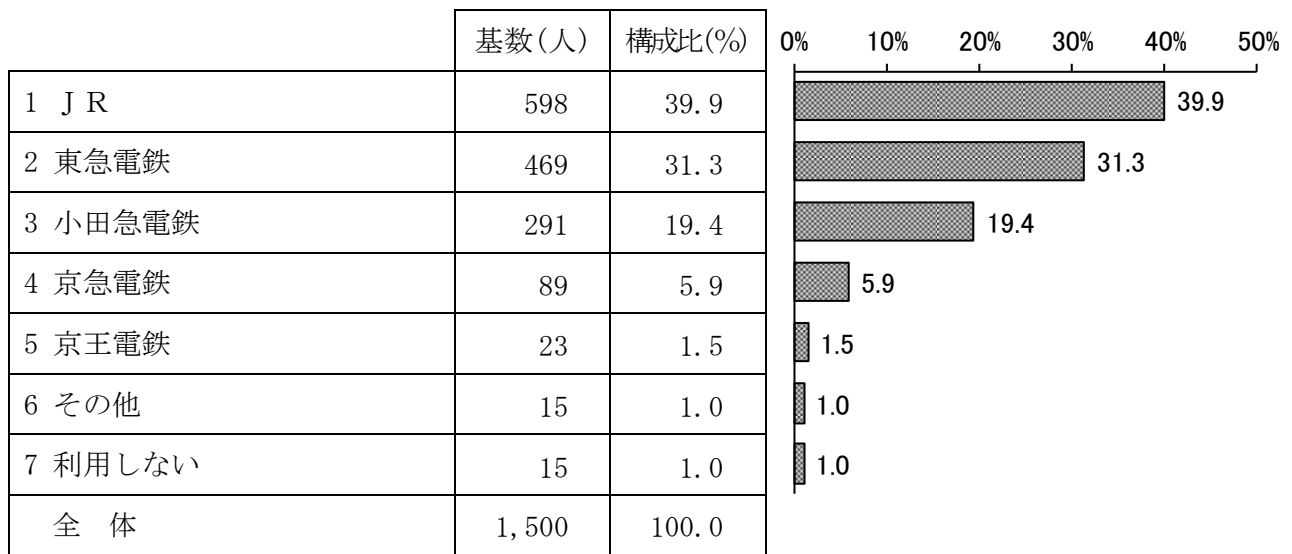


1.9 同居状況（複数回答）

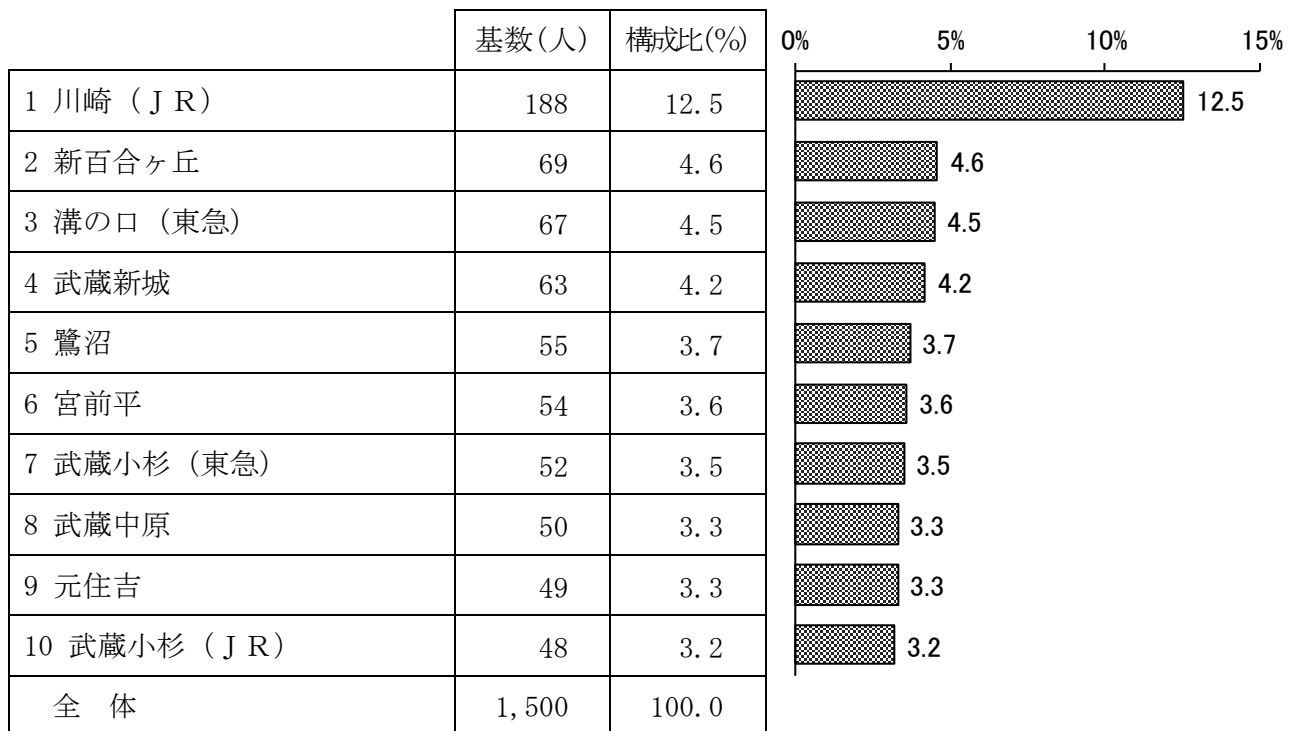
	基数(人)	構成比(%)
1 未就学児	121	10.7
2 小学生・中学生・高校生	233	20.5
3 短大生・専門学校生・大学生・大学院生	111	9.8
4 75歳以上の方	179	15.8
5 上記に当てはまるものはいない	581	51.2
全 体	1,135	-



1.10 最寄り駅（鉄道会社）

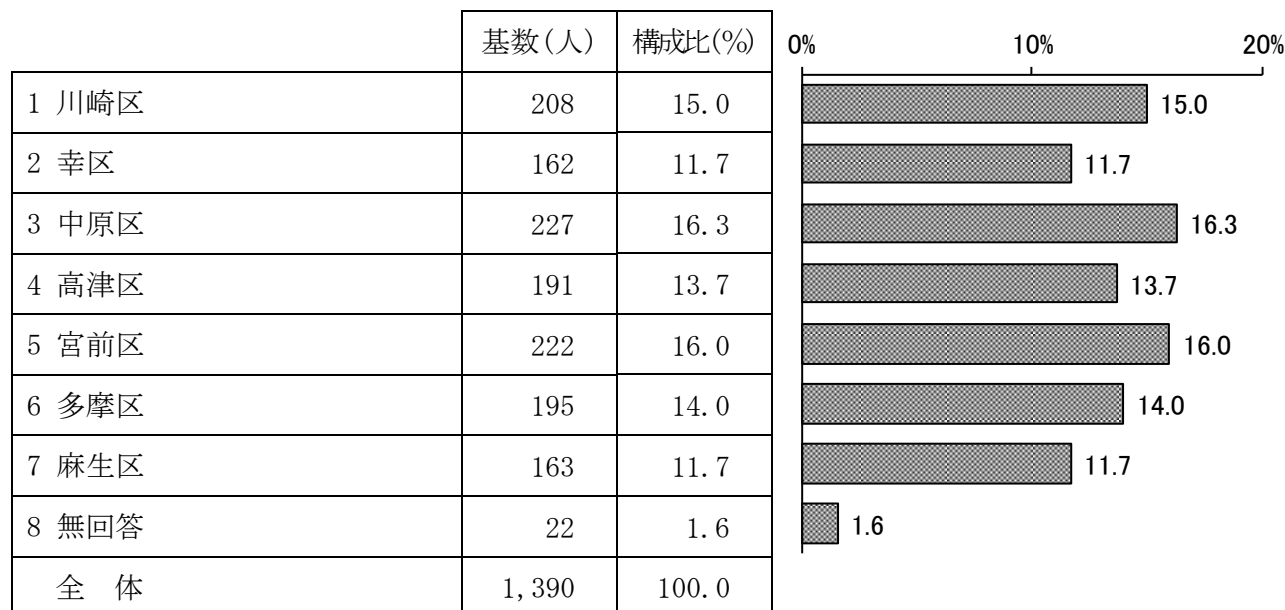


1.11 最寄り駅（上位 10 駅）

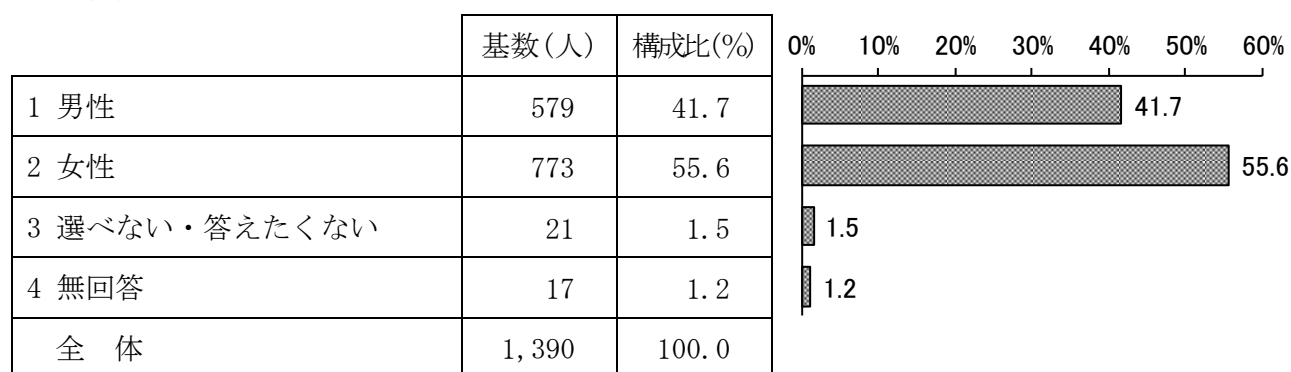


2 第2回アンケートの回答者

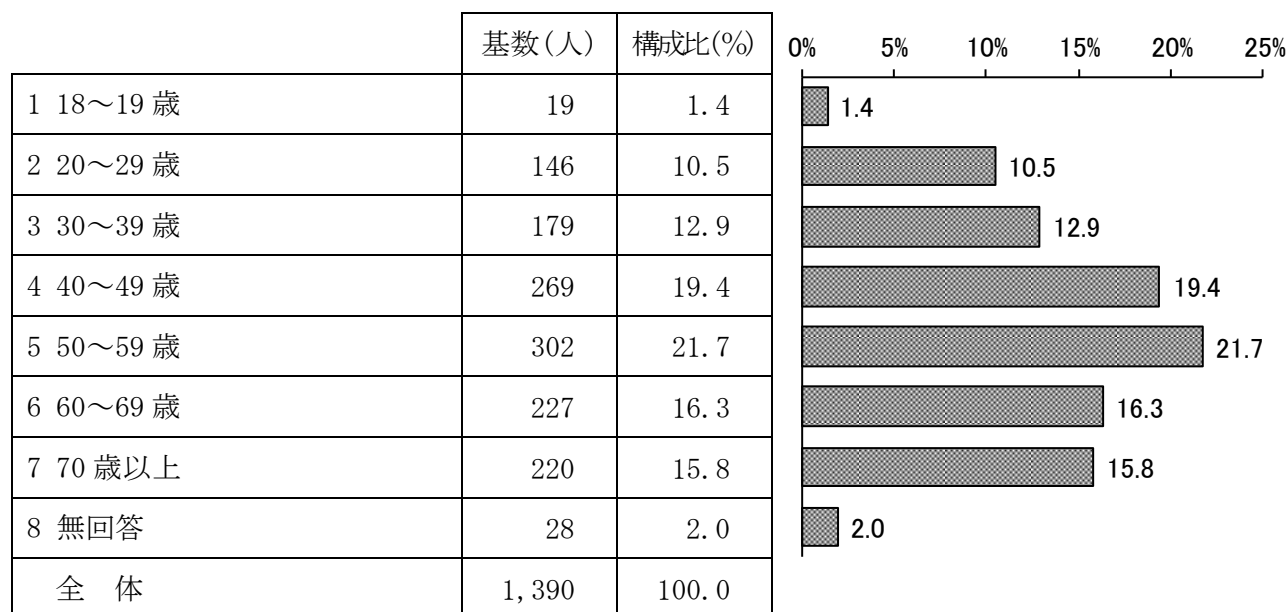
2.1 居住区



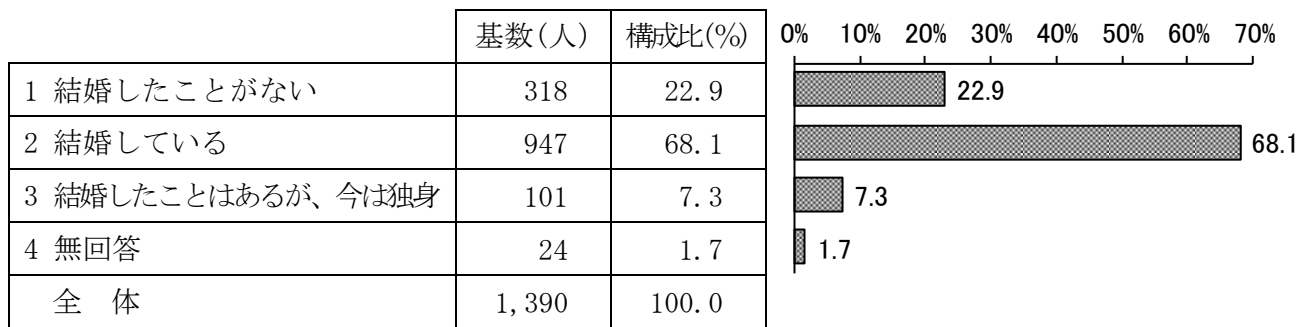
2.2 性別



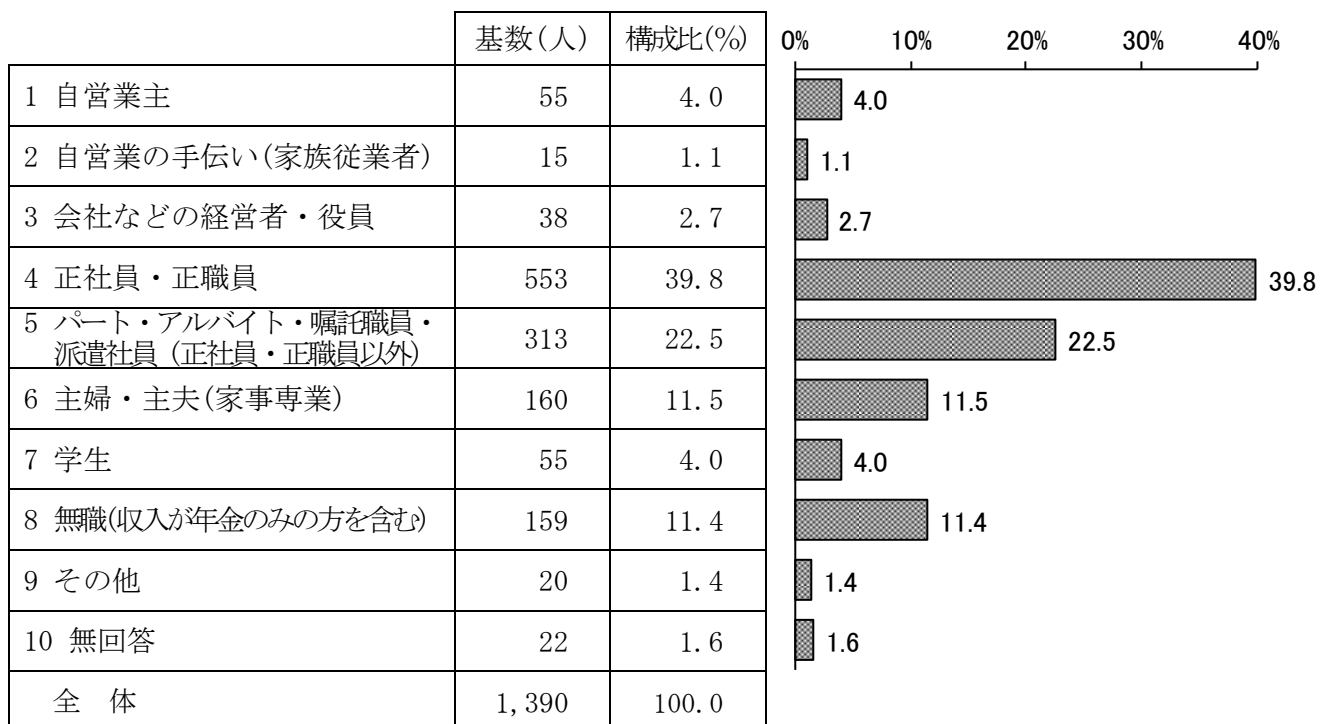
2.3 年齢



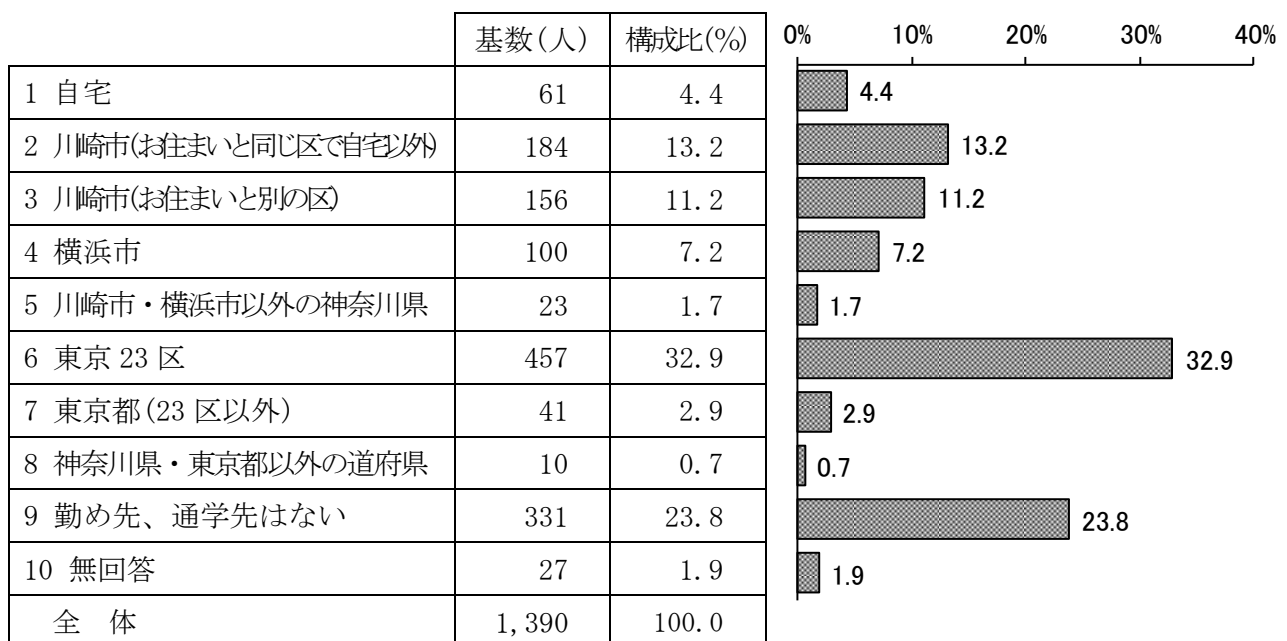
2.4 婚姻



2.5 職業

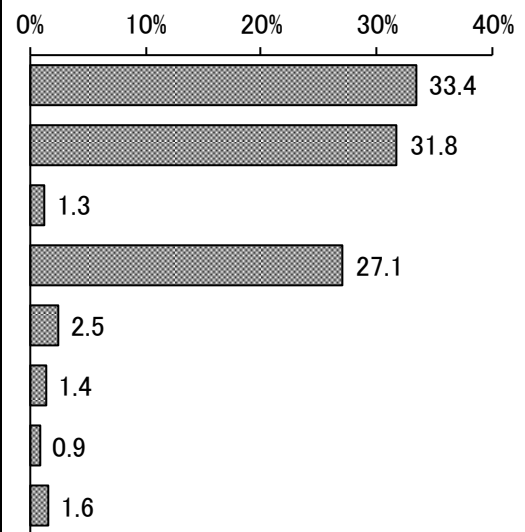


2.6 通勤・通学先の地域



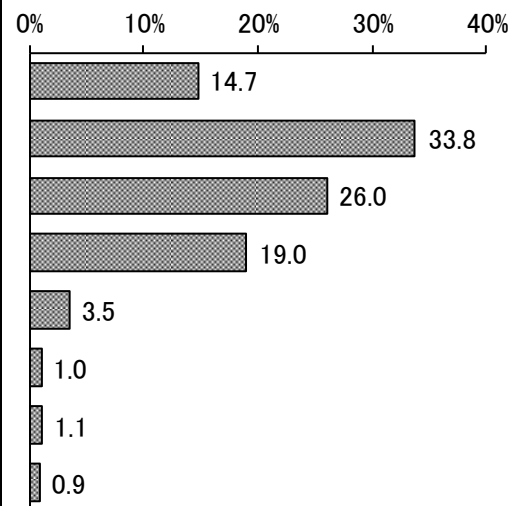
2.7 住居形態

	基数(人)	構成比(%)
1 持ち家(一戸建)	464	33.4
2 持ち家(マンションなどの集合住宅)	442	31.8
3 賃貸住宅(一戸建)	18	1.3
4 賃貸住宅(マンション・アパートなどの一般的な民間の集合住宅)	377	27.1
5 市営住宅や県営住宅などの公営住宅	35	2.5
6 社宅・寮・公務員住宅	19	1.4
7 その他	13	0.9
8 無回答	22	1.6
全 体	1,390	100.0



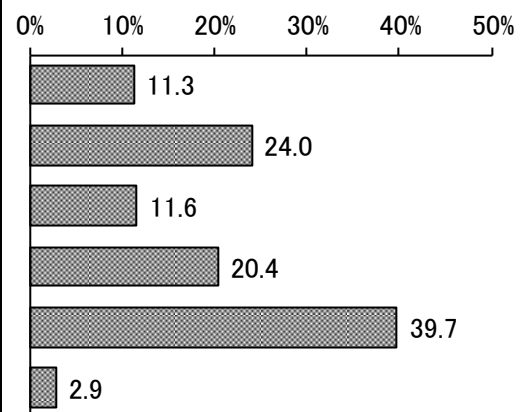
2.8 同居人数

	基数(人)	構成比(%)
1 1人	205	14.7
2 2人	470	33.8
3 3人	361	26.0
4 4人	264	19.0
5 5人	49	3.5
6 6人	14	1.0
7 7人以上	15	1.1
8 無回答	12	0.9
全 体	1,390	100.0

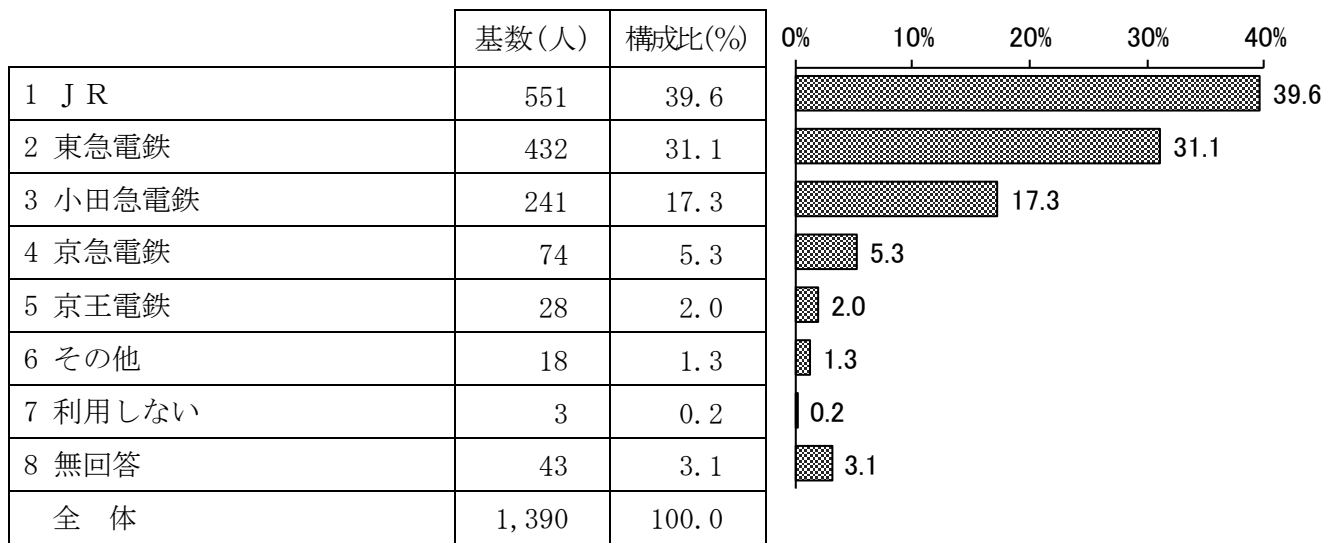


2.9 同居状況(複数回答)

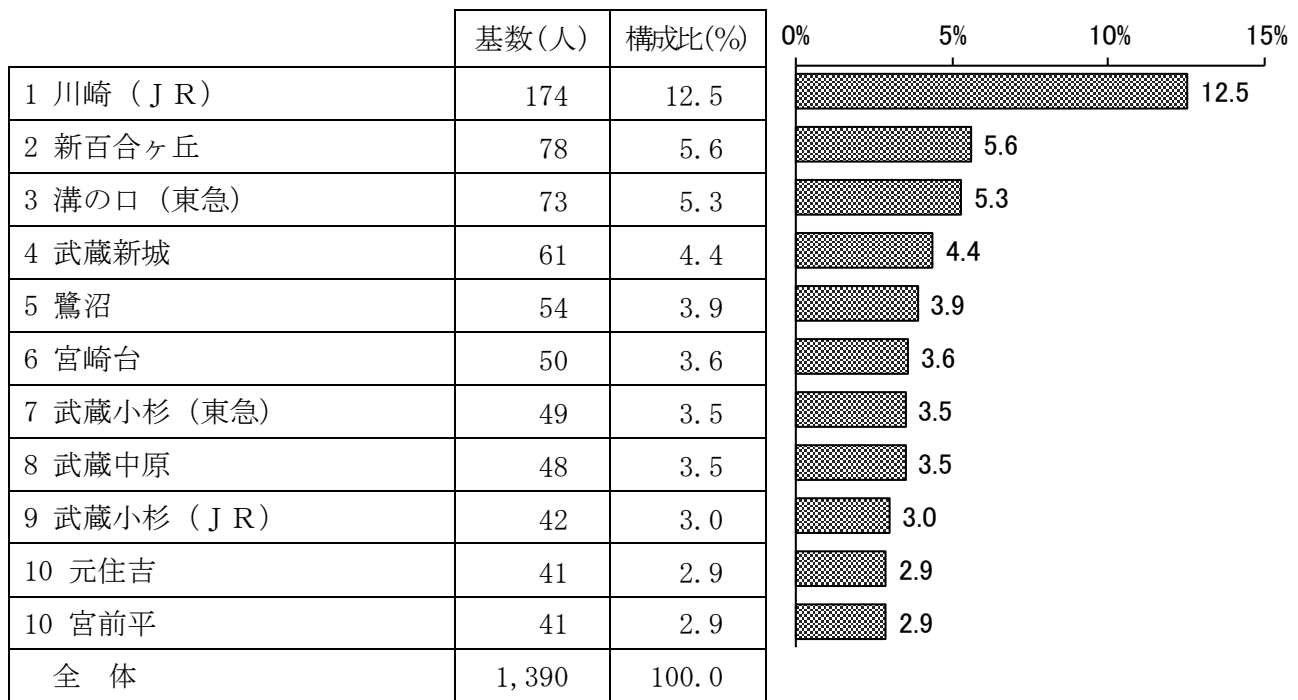
	基数(人)	構成比(%)
1 未就学児	132	11.3
2 小学生・中学生・高校生	281	24.0
3 短大生・専門学校生・大学生・大学院生	136	11.6
4 75歳以上の方	239	20.4
5 上記に当てはまるものはいない	466	39.7
6 無回答	34	2.9
全 体	1,173	-



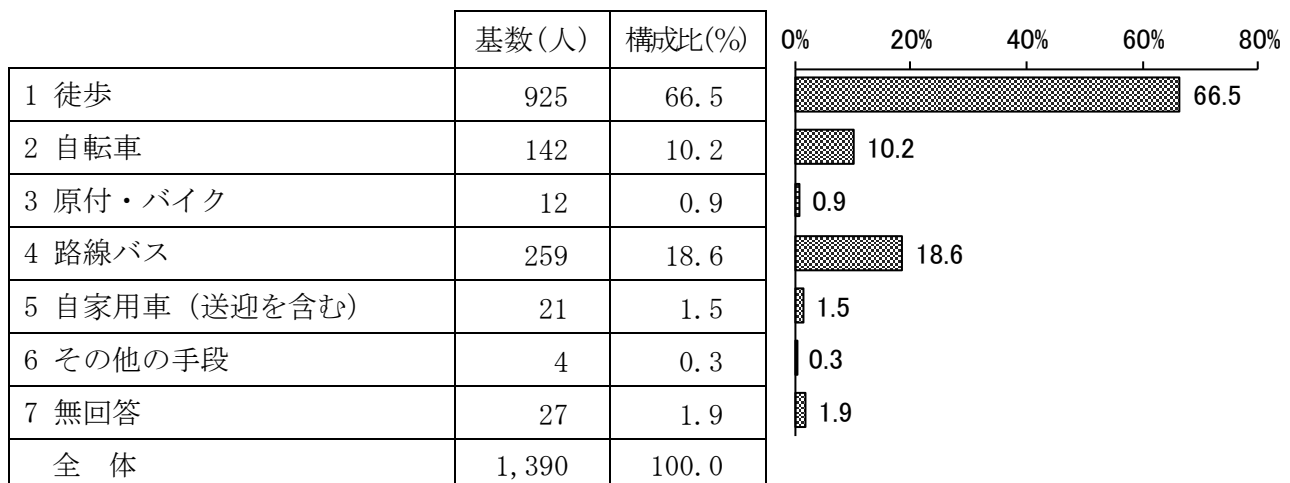
2.10 最寄り駅（鉄道会社）



2.11 最寄り駅（上位 10 駅）



2.12 自宅から最寄り駅までの主な移動手段



2.13 自宅から最寄り駅までの所要時間（徒歩の場合）

